

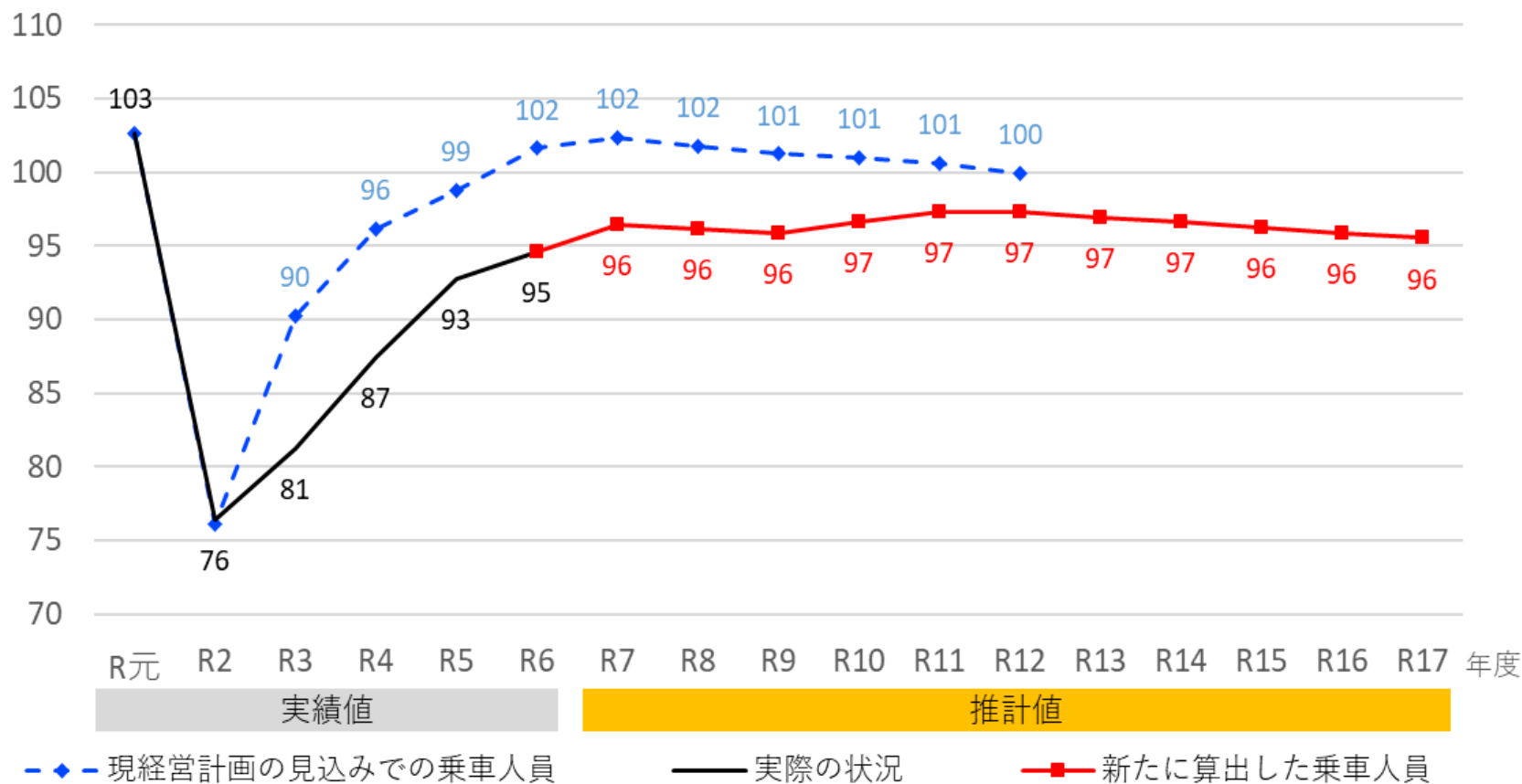
令和6年度決算を踏まえた 市バス・地下鉄収支見通しについて

交通局

1 市バス

(1)乗車人員見通し

【市バス】一日平均乗車人員の推移（千人）



➤ 令和6年度実績をベースとし、定期券や敬老乗車証など券種ごとに推計を行うとともに、運賃改定や便数調整の影響など様々な要素も勘案しながら、仙台市交通事業経営検討委員会の議論も踏まえ推計

➤ 地下鉄沿線外(地下鉄各駅から半径1km圏外)では少子高齢化と生産年齢人口の減少が続くことにより、乗車人員は令和12年度頃をピークに減少傾向に転ずると予測

(2)自動車運送事業収支見通し

【改定後の経営計画期間：令和8年度～令和17年度】 (単位：億円)

		2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)
収益的 収支	営業収益 (A)	69	73	74	74	75	75	74	74	74	74
	乗車料収入 ※1	66	71	71	72	72	72	72	71	71	71
	営業外収益ほか	34	30	29	29	29	28	28	27	28	27
	一般会計補助金	33	30	29	28	29	27	27	27	27	27
	収益 (B)	102	104	103	103	104	102	102	101	101	101
	営業費用 (C)	109	107	105	105	105	104	105	105	106	106
	人件費	39	38	38	38	38	38	38	38	39	39
	経費	61	61	61	61	61	61	61	61	61	61
	減価償却費	9	9	6	6	6	6	7	6	7	7
	営業外費用ほか	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	費用 (D)	111	109	107	107	108	106	107	107	108	108
	営業収支 (A-C)	▲ 41	▲ 34	▲ 31	▲ 30	▲ 31	▲ 29	▲ 31	▲ 31	▲ 32	▲ 32
資本的 収支	中長期的な取組みによる 経営改善効果額 (E) ※2				1	1	4	6	7	7	8
	当年度純損益 (B-D+E)	▲ 9	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 3	▲ 0	1	1	1	1
	経常収支	▲ 9	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 3	▲ 0	1	1	1	1
累積損益		▲ 123	▲ 129	▲ 133	▲ 135	▲ 138	▲ 138	▲ 138	▲ 136	▲ 136	▲ 134
資本的 収支	資本的収入 (F)	15	5	8	9	6	9	8	10	8	9
	出資金 (G) ※4	8	8	10	7	7					
	資本的支出 (H)	24	16	20	20	15	17	14	18	16	17
	建設改良費 ※3	10	1	4	8	5	9	7	9	7	8
	建設償還金	13	12	12	8	5	6	5	7	7	8
特別減収対策債等償還金		2	4	4	4	4	3	2	2	2	2
差引 (F+G-H)		▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 8	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 8
補てん財源		▲ 6	▲ 3	▲ 5	▲ 3	▲ 5	▲ 0	▲ 1	0	▲ 0	1
企業債借入 ※5		3									
当年度末資金剰余額		▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8
資金不足額 (I)		5	6	7	7	7	8	8	8	8	8
営業収益 (再掲) (A)		69	73	74	74	75	75	74	74	74	74
資金不足比率 (I÷A)		7.3%	8.2%	9.6%	8.9%	8.9%	10.9%	10.1%	10.6%	10.9%	10.4%

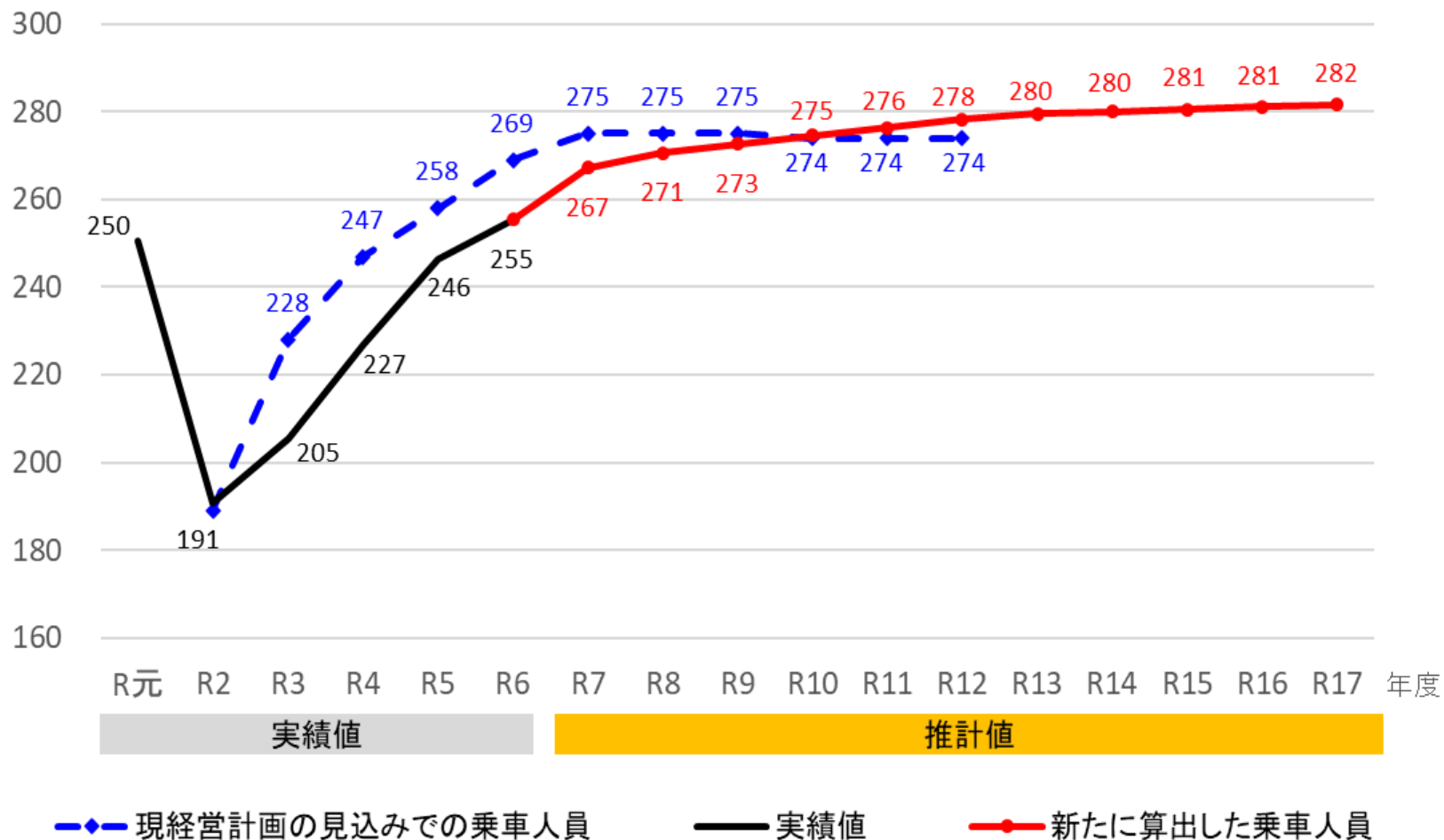
※収益的収支は消費税及び地方消費税抜
※億円未満四捨五入（端数処理により、合計等が合わない場合がある）

- ※1「乗車料収入」
(1)乗車人員見通しに基づき、令和8年10月の運賃改定を反映(15%の増収)。
- ※2「中長期的な取組みによる経営改善効果額」
次期経営計画に掲載・推進する中長期的な取組み（路線のあり方や運賃体系の見直し、資産活用等）による効果を反映。
➤ 経営検討委員会での議論等を踏まえ、経常収支の均衡を目指すため、令和5年度決算をベースとした収支見通しから増額。
- ※3「建設改良費」
各種資産の更新周期や電気バスの試験導入等を踏まえた投資計画に基づく各年度の事業費を計上。
➤ 電気バスは令和8年度の試験導入から始め、導入のあり方を検討することや、I C乗車券車載機の更新時期見直しにより、令和5年度決算をベースとした収支見通しから減額。
- ※4「出資金」
企業債の償還額が大きい令和8～12年度において、一般会計から「出資金」による追加の財政支援を受ける。
- ※5「企業債借入」
特別減収対策企業債(19.5億円)に加え、経営改善を促進することを目的に令和6～8年度の時限的措置として創設された新たな交通事業債の借入を予定(3か年で23億円(令和8年度は3億円)を想定)。

2 地下鉄

(1)乗車人員見通し

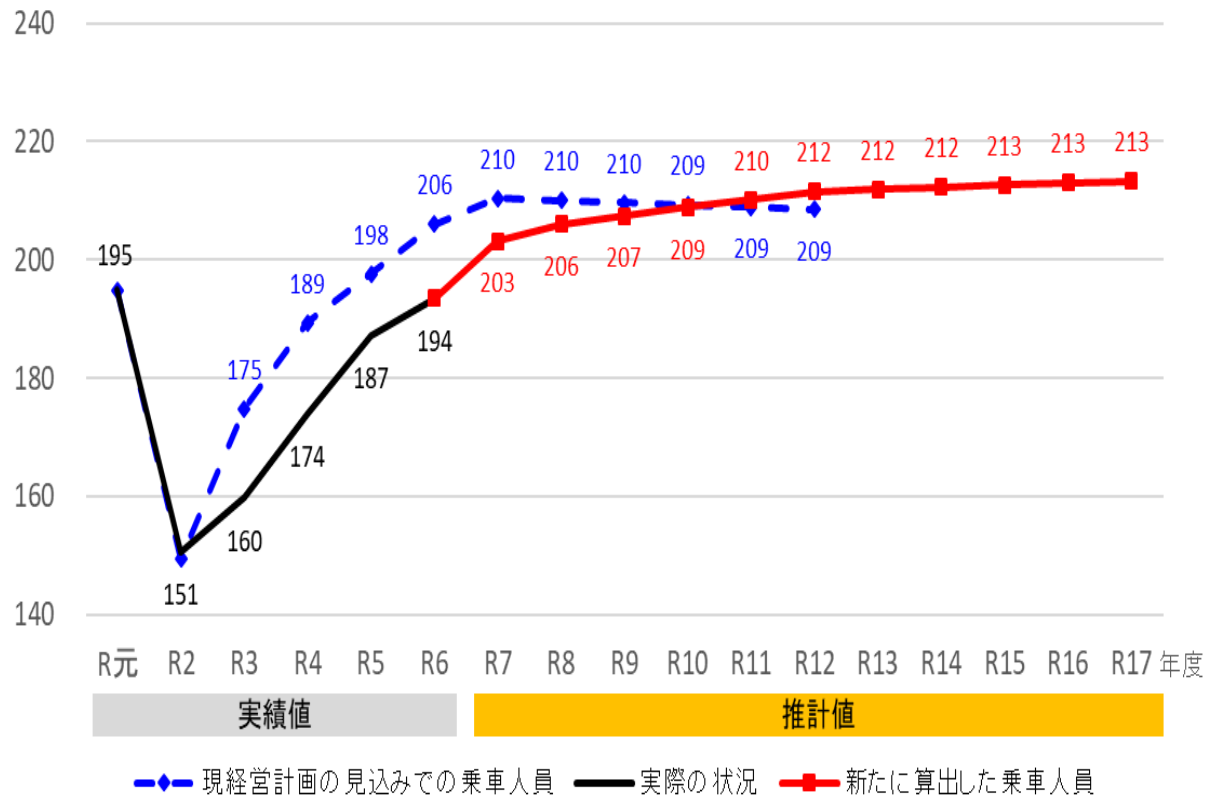
【全線】一日平均乗車人員の推移(千人)



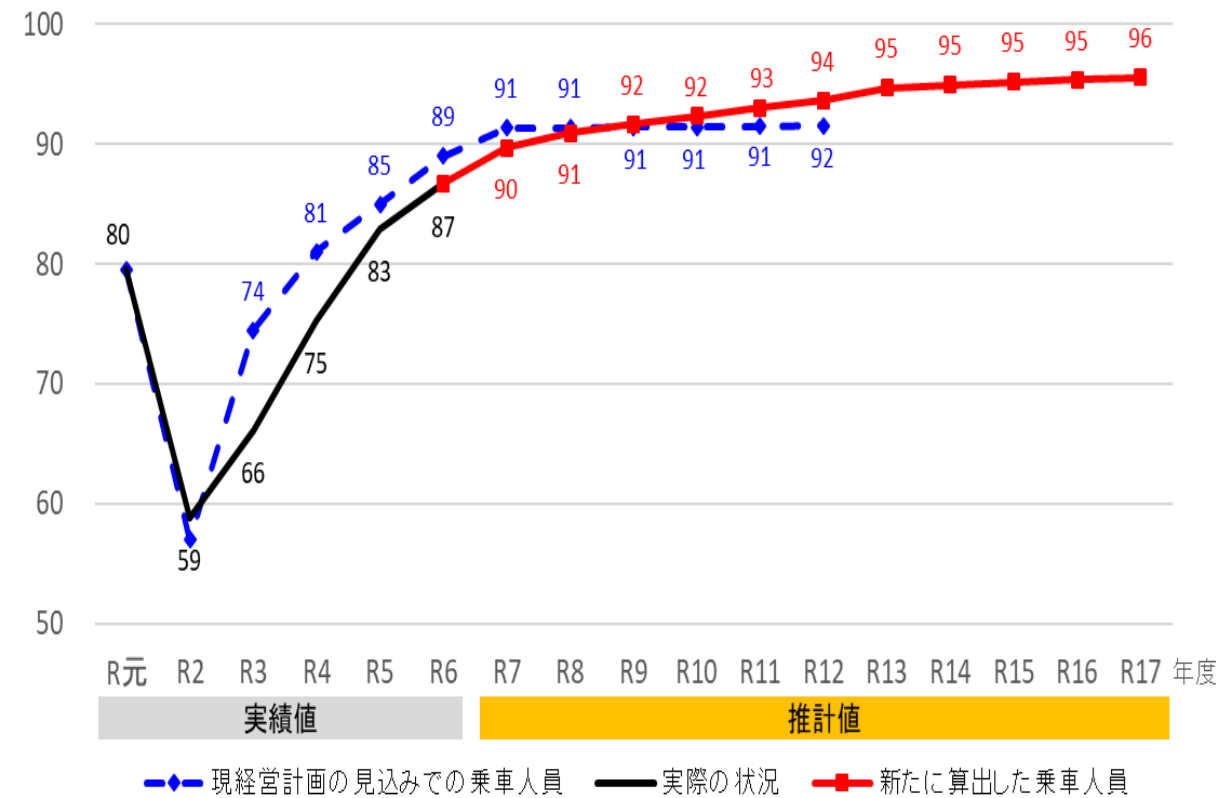
➤ 令和6年度実績をベースとし、定期券や敬老乗車証など券種ごとに推計を行うとともに、仙台市交通事業経営検討委員会の議論も踏まえ推計

➤ 地下鉄沿線では生産年齢人口が増加傾向にあることから、乗車人員についても次期経営計画期間中は上昇基調が続くものと予測

【南北線】一日平均乗車人員の推移(千人)



【東西線】一日平均乗車人員の推移(千人)



(2)高速鉄道事業収支見通し

【改定後の経営計画期間：令和8年度～令和17年度】

(単位：億円)

		2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)
収益的収支	営業収益 (A)	184	186	187	188	189	191	190	191	191	192
	乗車料収入 ※1	171	172	173	174	175	177	177	177	177	178
	営業外収益ほか	40	39	39	39	39	39	35	35	32	30
	収益 (B)	224	225	226	227	228	229	226	226	223	222
	営業費用 (C)	240	222	227	223	219	222	207	207	199	201
	人件費	43	43	43	40	40	40	40	40	41	41
	経費	97	79	80	77	72	73	70	73	70	74
	減価償却費	100	100	104	106	107	108	98	93	88	86
	営業外費用ほか	13	14	14	14	14	14	13	13	12	12
	費用 (D)	253	235	241	237	233	235	220	219	211	213
収益的収支	営業収支 (A-C)	▲ 56	▲ 36	▲ 40	▲ 35	▲ 30	▲ 31	▲ 17	▲ 16	▲ 7	▲ 9
	当年度純損益 (B-D)	▲ 29	▲ 11	▲ 15	▲ 10	▲ 5	▲ 6	6	7	12	9
累積損益		▲ 1,031	▲ 1,042	▲ 1,057	▲ 1,067	▲ 1,072	▲ 1,078	▲ 1,073	▲ 1,066	▲ 1,054	▲ 1,045
資本的収支	資本的収入 (E)	233	130	98	89	88	29	50	89	78	102
	資本的支出 (F)	311	211	188	181	181	124	136	177	167	188
	建設改良費 ※2	113	111	88	78	76	16	28	65	52	75
	企業債償還金	89	95	101	103	105	107	107	106	105	103
	差引 (E-F)	▲ 78	▲ 81	▲ 91	▲ 93	▲ 94	▲ 94	▲ 86	▲ 87	▲ 88	▲ 86
補てん財源		25	21	11	0	▲ 6	▲ 15	▲ 23	▲ 21	▲ 20	▲ 22
資本費負担緩和債		6	7	11	11	11	11	10	10	9	9
当年度末資金剰余額		▲ 47	▲ 53	▲ 69	▲ 81	▲ 88	▲ 99	▲ 99	▲ 99	▲ 99	▲ 99

※1「乗車料収入」

(1)乗車人員見通しに基づき算出。引き続き各種経営改善策に取り組むことで、現行の地下鉄運賃水準を維持するものとして試算。

※2「建設改良費」

各種資産の更新周期や南北線3000系導入、クレカタッチ決済対応、QR乗車券に対応した券売機・改札機更新等を踏まえた投資計画に基づく各年度の事業費を計上。

令和12年度に南北線の投資更新工事が落ち着くが、令和15年度以降、東西線における更新工事が本格化する見通し。

※収益的収支は消費税及び地方消費税抜
※億円未満四捨五入（端数処理により、合計等が合わない場合がある）